



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 廣渡 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119
管理部門管掌

四半期報告書提出予定日 未定 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	15,285	△1.0	813	△28.7	886	△24.7	280	△61.2
2019年12月期第1四半期	15,439	6.7	1,141	32.1	1,176	25.6	723	1.4

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △420百万円 (ー%) 2019年12月期第1四半期 661百万円 (74.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	5.66	ー
2019年12月期第1四半期	14.52	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	87,470	56,331	64.4
2019年12月期	88,652	57,869	65.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 56,331百万円 2019年12月期 57,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	ー	14.00	ー	14.00	28.00
2020年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年12月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2020年12月期の年間配当金(予想)については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想および配当予想の合理的な算定が困難となっています。そのため、2020年2月14日に発表いたしました業績予想および配当予想を一旦取り下げ、未定とし、合理的な将来予測が可能となった段階であらためて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	53,790,632株	2019年12月期	53,790,632株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	4,676,715株	2019年12月期	3,958,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	49,619,383株	2019年12月期1Q	49,829,352株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2020年12月期1Q 198,985株、2019年12月期 93,908株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2020年12月期1Q 119,919株、2019年12月期1Q 96,250株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

この四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していないため、財務諸表の数値が変動する可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想および配当予想の合理的な算定が困難となっています。そのため、2020年2月14日に発表いたしました業績予想および配当予想を一旦取り下げ、未定とし、合理的な将来予測が可能となった段階であらためて公表いたします。上記の業績予想および配当予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が一部の建設工事の進捗に影響を与えたものの、大半の建設工事は順調に進捗しました。また、公共投資による底堅い需要もあり、事業環境に大幅な悪化は見られませんでした。

このような経営環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症によるリスクを最小限にすることを喫緊の経営課題と認識し、お取引先様および従業員とその家族の健康・安全の確保を最優先にテレワーク等の感染防止策を講じております。また、お客様への供給責任を全うすべく、サプライチェーンの維持に尽力し、製品供給を継続いたしました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

国内においては、省力化に貢献するOSリングや鉄筋継手等の構造機材製品や、災害復旧工事等に使用されるロックボルト等の土木製品の販売が堅調に推移しました。しかしながら、米国の連結子会社であるOCM, Inc. は、米中貿易摩擦の影響により中国からの商品仕入価格が高騰したことなどにより、販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は127億8千3百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は10億1千5百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

② 自動車関連製品事業

米国工場における環境問題への対策に伴い稼働率が低下したことなどにより、バッテリー端子製品の販売が低調に推移した結果、売上高は17億9千5百万円(前年同期比24.0%減)となり、営業損失は1億6千2百万円(前年同期は5千1百万円の営業利益)となりました。なお、米国工場における環境問題の詳細は、2020年2月14日付の適時開示資料「連結子会社における環境問題(大気汚染物質の基準超過放出および鉛の不適切管理)による連結業績への影響および対応について(経過報告)」をご覧ください。

③ その他の事業

2019年1月31日に全株式を取得し子会社とした憐河原の業績を2019年4月1日から計上したことなどにより、売上高は7億6百万円(前年同期比193.8%増)となりました。利益面におきましては、浮き魚礁製品の納入時期を第2四半期以降に計画しているため、営業損失は3千9百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は152億8千5百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は8億1千3百万円(前年同期比28.7%減)、経常利益は8億8千6百万円(前年同期比24.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千万円(前年同期比61.2%減)となりました。

なお、当社の海外子会社の事業年度の末日は9月末日であり、当第1四半期連結累計期間においては2019年10月1日から2019年12月31日までの業績を連結しております。よって、建設関連製品事業の米国現地法人OCM, Inc. 社や自動車関連製品事業の米国現地法人ウォーター・グレンリン・カンパニーおよびイタリア現地法人ウォーター・グレンリン・アクイラ・カンパニー S.p.A等の海外子会社は、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の業績を連結しております。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	1,748	11.3	1,607	10.5	△8.1
	土木製品	1,580	10.2	1,754	11.5	11.0
	構造機材製品	4,700	30.5	4,875	31.9	3.7
	建材商品(国内)	3,291	21.3	3,125	20.4	△5.1
	国内計	11,321	73.3	11,362	74.3	0.4
	建材商品(海外)	1,515	9.8	1,420	9.3	△6.3
	海外計	1,515	9.8	1,420	9.3	△6.3
	当事業計	12,837	83.1	12,783	83.6	△0.4
自動車関連製品事業		2,362	15.3	1,795	11.8	△24.0
その他の事業(注)2		240	1.6	706	4.6	193.8
合計		15,439	100.0	15,285	100.0	△1.0

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、9ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。また、2019年4月1日より産業機械製品の製造、販売等を営む(株)河原の業績を計上しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の主な需要先であります建設業界において、一部の建設現場で工事を停止するなどの動きがあり、建設資材の需要動向に影響が発生するなど、業績への影響が見込まれます。さらに、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明であるため、業績予想および配当予想の合理的な算定が困難となっています。

そのため、2020年2月14日に発表いたしました2020年12月期の連結業績予想および配当予想を一旦取り下げ、未定とし、合理的な将来予測が可能となった段階であらためて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,664	21,223
受取手形及び売掛金	21,686	20,143
商品及び製品	7,427	7,560
仕掛品	1,500	1,546
原材料及び貯蔵品	1,697	2,153
その他	452	1,037
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	53,406	53,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,711	10,636
機械装置及び運搬具(純額)	3,940	4,020
土地	4,239	4,294
その他(純額)	2,876	2,982
有形固定資産合計	21,768	21,934
無形固定資産		
のれん	2,560	2,724
その他	259	247
無形固定資産合計	2,820	2,971
投資その他の資産		
投資有価証券	7,262	6,389
その他	3,482	2,629
貸倒引当金	△98	△106
投資その他の資産合計	10,645	8,912
固定資産合計	35,234	33,819
繰延資産		
社債発行費	11	11
繰延資産合計	11	11
資産合計	88,652	87,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691	4,798
電子記録債務	8,591	8,833
短期借入金	7,419	2,012
未払法人税等	651	426
賞与引当金	—	258
その他	2,364	2,675
流動負債合計	23,718	19,004
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,400	7,602
株式給付引当金	77	84
退職給付に係る負債	1,874	1,915
資産除去債務	41	41
その他	1,670	1,491
固定負債合計	7,063	12,134
負債合計	30,782	31,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,083
利益剰余金	45,502	45,179
自己株式	△2,712	△3,248
株主資本合計	55,763	54,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	1,076
為替換算調整勘定	97	342
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	2,106	1,405
純資産合計	57,869	56,331
負債純資産合計	88,652	87,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,439	15,285
売上原価	11,217	11,137
売上総利益	4,222	4,147
販売費及び一般管理費	3,080	3,333
営業利益	1,141	813
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	19	28
保険解約返戻金	—	61
その他	39	25
営業外収益合計	65	120
営業外費用		
支払利息	11	27
投資事業組合運用損	5	10
その他	13	9
営業外費用合計	30	48
経常利益	1,176	886
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	6
工場閉鎖損失	32	—
環境対策費	25	231
その他	8	66
特別損失合計	68	305
税金等調整前四半期純利益	1,108	581
法人税、住民税及び事業税	384	381
法人税等調整額	0	△80
法人税等合計	385	300
四半期純利益	723	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	280

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	723	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△947
為替換算調整勘定	△338	245
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△62	△700
四半期包括利益	661	△420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661	△420

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度86百万円、当第1四半期連結会計期間178百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度93,908株、当第1四半期連結会計期間198,985株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,837	2,362	240	15,439	—	15,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,837	2,362	240	15,439	—	15,439
セグメント利益又は 損失(△)	1,091	51	△0	1,141	—	1,141

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、(株)河原の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、その他の事業セグメントにおいてのれん2,590百万円が発生しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,783	1,795	706	15,285	—	15,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,783	1,795	706	15,285	—	15,285
セグメント利益又は 損失(△)	1,015	△162	△39	813	—	813

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。